

トルコ金融政策（2023年10月）

市場予想通り政策金利を35%に引き上げ

2023年10月27日

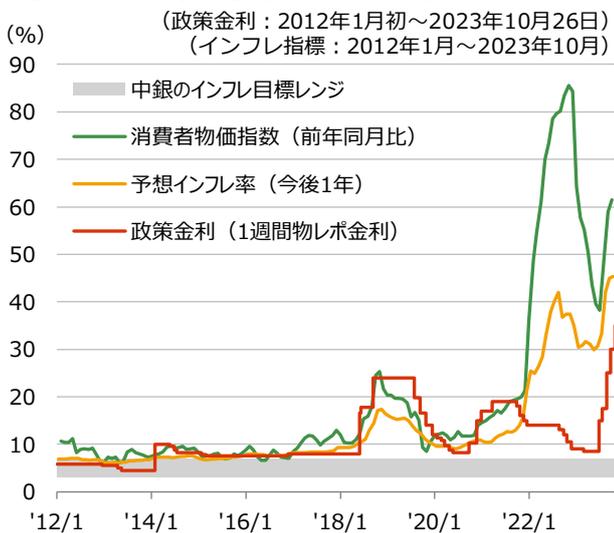
政策金利はインフレ対比で依然として低いため、更なる利上げが必要か

トルコ中央銀行は10月26日（現地）に金融政策決定会合を開催し、市場予想通り政策金利（1週間物レポ金利）を30%から35%に引き上げることを決定しました。発表を受けた為替市場の反応は限定的でしたが、更なる利上げが意識される中で、国債利回りは短期ゾーン中心に上昇しました。

声明文では、「インフレ期待を安定化させ、企業の価格設定行動を制御し、可能な限り早期にインフレ沈静化に向けた道筋を確立するために、金融引き締めを継続した」と前回同様の説明をしています。インフレに関しては、「最近影響を及ぼしていた増税や賃金引き上げ、通貨安に起因したコスト上昇の価格転嫁がほぼ一巡した」と評した一方、「内需の堅調さやサービス価格の粘着性、インフレ期待の上昇はインフレ圧力だ」と記しています。また、インフレ見通しは前回会合時点から大きな変化がないようです。ただし、「地政学的な動向（イスラエルとハマスの紛争）は、原油価格の変動を通じてインフレ見通しのリスクになる」と警戒感を示しています。今後の方針は、利上げを決定した過去4会合と同じく「インフレ見通しの大幅な改善が達成されるまで、適時かつ段階的に必要なだけ金融引き締めを強化する」です。

直近の消費者物価指数は前年同月比61.5%、トルコ中銀集計の予想インフレ率（今後1年）は45.2%と、いずれも政策金利を上回っています。政策金利からインフレ率を引いた実質政策金利という観点では、金融環境は緩和的なままであるため、インフレ目標達成に向けて更なる利上げが必要と考えられます。

トルコの政策金利とインフレ指標



※消費者物価指数は2023年9月まで
(出所) ブルームバーグ、トルコ中央銀行

トルコ・リラの対円・対米ドルレート



(出所) ブルームバーグ

当資料のお取り扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。

この資料は情報提供を目的として作成したものであり、特定の商品の投資勧誘を目的として作成したものではありません。投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

金融商品取引法に基づきお客様にご留意いただきたい事項を以下に記載させていただきます。

むさし証券の概要

商号等：むさし証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第105号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

リスクについて

国内外の金融商品取引所に上場されている有価証券(上場有価証券等)の売買等に当たっては、株式相場、金利水準等の変動や、投資信託、投資証券、受益証券発行信託の受益証券等の裏付けとなっている株式、債券、投資信託、不動産、商品等(裏付け資産)の価格や評価額の変動に伴い、上場有価証券等の価格等が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

◎ 上場有価証券等の発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

◎ 新株予約権、取得請求権等が付された上場有価証券等については、これらの権利を行使できる期間に制限がありますのでご注意ください。

◎ 上場有価証券等が外国証券である場合、為替相場(円貨と外貨の交換比率)が変化することにより、為替相場が円高になる過程では外国証券を円貨換算した価値は下落し、逆に円安になる過程では外国証券を円貨換算した価値は上昇することになります。したがって、為替相場の状況によっては為替差損が生じるおそれがあります。

※ 裏付け資産が、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等である場合には、その最終的な裏付け資産を含みます。

※ 新規公開株式、新規公開の投資証券及び非上場債券等についても、上記と同様のリスクがあります。

手数料等諸費用について

当社取り扱いの商品等にご投資いただく場合

各商品毎の所定の手数料をご負担いただく場合がありますが、商品毎に異なるため、ここでは表示することができません。

また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

投資信託につきましては、手数料の他、信託報酬等・その他の費用(監査費用、運営・管理費用等)等を御負担いただきますが、これらの費用等は、事前に計算できませんので表示しておりません。

当該商品等の契約締結前交付書面や目論見書またはお客さま向け資料等をよくお読みください。

【広告審査済】